

9月議会の  
ニュースのとびら



上手に築きあげた園児のピラミッド（岩屋保育園）

平成24年度の決算  
を認定

P2  
~5

市のお金がどのように使われたかについて、審議を行い、意見書を添えて認定とした。

予算の一部と条例を  
修正可決

P9

体育協会への補助金と指定管理に伴う条例を議会で修正して可決

補正予算を審議

P6  
~7

9月補正予算の中身について審議した内容

伯仲した議案の賛否

P9

今議会では議案の賛否で伯仲した結果となった

活発な一般質問

P10  
~19

14名の議員が登壇し市政全般に渡り活発な論戦を展開

委員会レポート

P20  
~21

常任委員会が先進地を視察・研修した報告

女性の声

P22



昨年から開催され好評を博したフラフェスティバル

主な財政指標

区分	平成24年度	平成23年度
財政力指数	0.378%	0.386%
実質収支比率	7.1%	6.9%
経常収支比率	89.0%	86.2%
実質公債費率	9.5%	11.0%
将来負担比率	37.6%	39.1%

財政指標の用語の説明

財政力指数とは

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、指数が1を越える場合や1に近づくほど財源に余裕がある。

経常収支比率とは

義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかで財政構造の弾力性を判断する。

公債費比率とは

地方債の元利償還金の一般財源に占める割合。財政運営上10%を超えないことが望ましい。

平成24年度一般会計決算状況は、歳入総額145億2810万円(前年度比8・0%、10億8062万円増)。自主財源比率は30・2%(前年度比2・7%、3392万円減)と減少し、依存財源比率は69・8%(前年度比2・7%、11億1455万円増)と大きく増加した。その要因として、

国庫支出金や市債の増加があげられる。歳出総額は、139億1563万円(前年度比8・6%、11億156万円増)。塩田中学校改築工事等の大型事業による教育費、合併振興基金積立等の総務費、デジタル防災行政無線整備事業等の消費税などが増加のおもな要因となった。

国民健康保険特別会計については、実質収支2億4458万円の歳入不足となり、昨年同様、翌年度繰上充用で対応している。後期高齢者医療特別会計ほか5特別会計については、実質収支総額3637万円となり、各会計とも黒字決算となった。なお、嬉野温泉公衆浴

場施設特別会計は、平成25年度から指定管理へ移行するため平成24年度をもって終了した。水道事業会計は、平成24年度水道使用料の統一に伴う事業収益の減少等により経常損失が生じて、前年度繰越利益剰余金等で欠損金が補填されている。

# 一般会計 6億1246万円の黒字

平成25年第3回定例会は9月2日に招集され、9月30日まで29日間の日程で開催された。今定例会の提出議案は、報告3件と条例制定1件、条例の一部改正6件、平成25年度補正予算3件、市道路線認定1件、平成24年度決算認定9件の併せて20件の議案が提案された。9月17日、議案に対する修正案2件と意見書提出について3件の発議と、平成24年度決算認定9件を除く

11件の議案を可決した。9月18日、決算特別委員会を設置し、平成24年度一般会計・特別会計・水道事業会計など9件の決算認定について慎重審議を行い、9月30日に全員賛成により可決し、第3回定例会が閉会した。(賛否表はP9) 今議会、一般質問は14名の議員が3日間にわたり市政全般について、執行部へ鋭く質問を行った。

# 平成24年度

一般  
特別  
水道事業

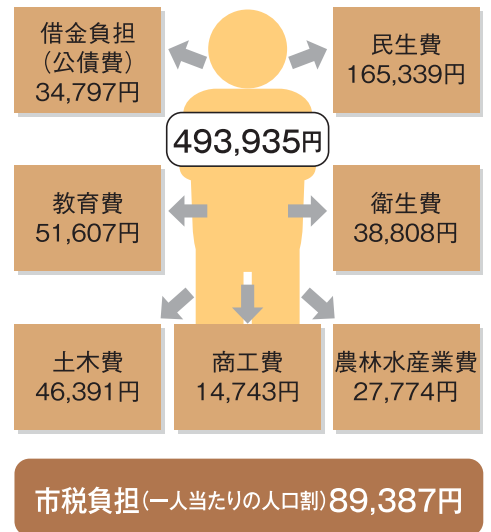
# 会計決算 を認定

## 各決算の状況

会計名		総収入	総支出	差引額
一般会計		145億2810万円	139億1563万円	6億1246万円
特別会計	国民健康保険	40億3721万円	42億8179万円	2億4458万円
	後期高齢者	3億2676万円	3億2071万円	605万円
	農業集落排水	6億0381万円	5億9115万円	1265万円
	公共下水道	3億3103万円	3億2401万円	702万円
	第七土地区画	2億6030万円	2億5339万円	691万円
	第八土地区画	1億7393万円	1億6970万円	423万円
	嬉野温泉公衆浴場	4934万円	4934万円	0円
水道企業会計	事業的会計	水道料金他	経費支出	残高
		5億9021万円	6億986万円	1964万円
	資本的会計	補助金他	工事費償還金他	留保資金より支払い
		2563万円	2億108万円	1億7544万円

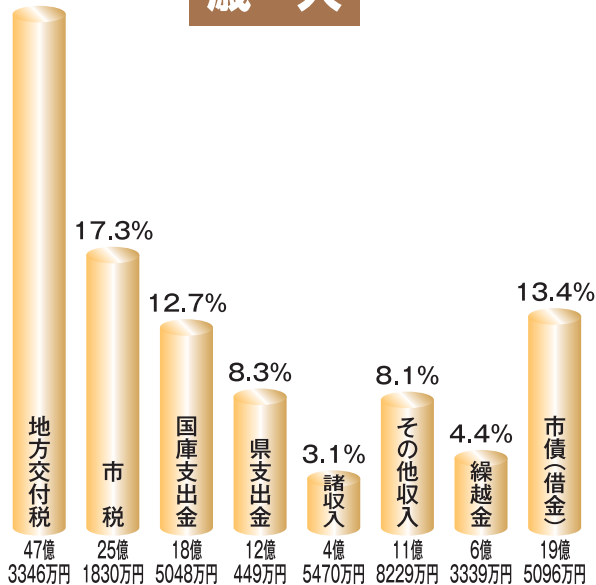
## 市民28,173人一人当りの一般会計状況

平成25年3月末現在



32.6%

## 歳入



## 歳出

33.5%



決算審査を行っている文教厚生委員会の分科会

## 貯金はこれだけ

基金の内訳	
貯金の項目	平成24年度末
財政調整基金	15億 146万円
減債基金	10億5302万円
地域づくり推進事業基金	4億8691万円
ふるさと応援寄付金基金	44万円
地域福祉基金	4億6405万円
ふるさと水と土保全対策基金	2041万円
公共施設建設基金	9億2977万円
学校建設基金	2億5403万円
奨学資金積立金	4137万円
人づくり振興基金	5000万円
下水道事業基金	1億3722万円
合併振興基金ほか	7億2729万円
合計	56億6601万円

長引く景気低迷が本市の基幹産業等に影響し、市税全体の収納額は、前年度比32.5%減の25億1830万円で、徴収率は79.75%、前年比2.74ポイント向上した。前年に引き続き収納課の徴収努力を評価すると共に、県滞納整理推進機構との連携やインターネット公売など滞納処分や滞納整理の強化等、実効性のある収納対策に期待する。

市税の不納欠損額は、

固定資産税の減少により前年度比41.31%と大幅に減少し5465万円となり、地方税法に基づく処分第15条の7（執行停止）については3655万円、第18条第1項（消滅時効）については180万円である。収入未済額は、前年度より7.06%444万円減の5億8473万円となり、固定資産税の収入未済額が85.55%を占めている。

# 市税徴収率 前年より微増

## 借金はこれだけ

地方債（借入金）の内訳	
借入金の項目	平成24年度末
総務関係の借入金	9771万円
農林水産・公有林の借入金	3億4724万円
商工関係の借入金	199万円
土木建設・公営住宅の借入金	7億2939万円
消防関係の借入金	4520万円
教育関係の借入金	6億6358万円
災害復旧債	2372万円
その他	82億 969万円
臨時財政対策債	44億6038万円
合併特例債	26億3598万円
ほか	11億1332万円
合計	101億1856万円

## 市税の徴収状況(現年課税分)

科目	収入予定額	収入額	徴収率	前年度比
市民税	9億6415万円	9億4693万円	98.2%	103.8%
固定資産税	12億 222万円	11億2144万円	93.2%	93.1%
軽自動車税	7695万円	7467万円	97.0%	102.3%
たばこ税	2億2159万円	2億2159万円	100.0%	103.8%
入湯税	6487万円	6479万円	99.8%	103.5%
計	25億2980万円	24億2944万円	96.0%	98.5%

# 議会のもの申す

平成24年度決算審査特別委員会は、議長と議会選出の監査委員を除く16名の議員で設置し、一般会計、特別会計（7件）歳入歳出決算審査・水道会計剰余金の処分及び決算審査を、9月20日から27日までの8日間慎重な審議を実施した。

一般会計歳入で、市民税（個人）・軽自動車税・たばこ税・入湯税は、昨年度を上回る調定額であったが、市民税（法人）・固定資産税は昨年を下回る結果となった。

固定資産税全体の収入未済額は5億円を超え、市全体の収入未済額の85・55%を占めている。徴収率は、市民税をはじめとする市税は昨年を上回る徴収率となっており、昨年度より改善されたが、自主財源が低下しているのに更に財政状況は厳しさをましている。

歳出は、塩田小学校耐震工事など大型事業が大きなウエイトを占めている。今後は、施設改修の計画的な執行が求められる。

## 指摘事項の主なもの

### 決算審査に係る指摘事項報告書

#### 「総務課」

職員旅費の不用額が多い。職員が自主的に考えての視察研修を行い資質の向上を図るべきである。有蓋の防火水槽については、地区からの手上げ方式であるが、市は設置計画を作り整備を行うべきである。

#### 「財政課」

市の管理する建物・土地等を管理統括し、一元化すべきである。公会堂の使用については、収入増に繋げるために民間の利用を優先し、行政利用については、他の施設との調整を図る必要がある。

#### 「企画企業誘致課」

企業誘致については旅費の不用額が多い。雇用促進の為には更なる努力を求める。定住促進奨励金については税増収に繋がっている。更に努力されたい。

#### 「健康づくり課」

妊婦の歯科検診は受診率が伸びている。がん検診などなどにおいても申し込み者に対する受診勧奨を強化して受診率向上に努力すべきだ。

#### 「福祉課」

民生委員活動の状況は、余りにも多忙であり負担が大きい。活動範囲を見直す時期にきていると考える。生活保護扶助費の医療扶助については著しい増加がみられる。市においても検討がなされるべきである。

#### 「学校教育課・教育総務課」

ソーシャルワーカーや相談委員の連携により不登校の生徒の数は減っているが、今後は今以上のソーシャルワーカーや相談員との連携を図っていくべきである。

#### 「水道課」

今年度、塩田地区との料金統一による料金改正が行われた中で、営業収益が落ち込み経常収支比率が低下した。速やかに収支計画書を作成して健全運営のために検討する必要があると考える。

#### 「国保特別会計」

前年に引き続き繰上充用がされている。好転の見込みがない中、国保税率について国保運営協議会において早急に検討していくべきである。

医療費抑制について医療機関と連携し、ジェネリック医薬品や予防医学の積極的導入を推進すべきである。

#### 「農林課」

イノシシ駆除を含め今後の有害鳥獣駆除を考えた場合、狩猟免許取得者を育てていくのが一つの課題である。農業振興費のプロコリーへの作付面積は増加しているが、旅費が未執行である。予算計上の意味を十分理解し、確実な予算執行を強く求める。青年就農給付金事業については、経営開始後の後継者にとっては魅力ある制度であり、制度の内容の周知をさらに徹底されるよう求める。

#### 「茶業振興課」

うれしの交流館建設事業において、189万円で基本構想の策定がおこなわれているが公表されていない。ダイジェスト版等による公表を行うべきである。茶産地対策事業については、農商工連携事業に係る多額の不用額が発生している。今後は、商品化へ向けた更なる努力を求める。

#### 「観光商工課」

観光PR用のDVDを100万円で作成されているが、その活用が不十分であり、有効活用を求める。第二笹屋跡地周辺事業において、25年度への繰越しで基本構想が策定されている。基本計画前に構想を市民に十分周知するよう求める。

#### 「建設新幹線課」

市道の被り木の伐採費用が執行されている。執行に当たってのマニュアルを整備すべきである。第7・第8区画整理の工事は完了しているが、精算金の収入未済額が発生している。精算金の納入が完了出来るよう努力を求める。

#### 「環境下水道課」

農業集落排水事業においては、接続率が100%になっても現在の使用料金では維持管理費を賄うことができないため、使用料の改定を検討されたい。農業集落排水・公共下水道事業においても使用料の未済額が発生している。過年度になれば徴収が難しく、現年度での徴収率をあげる事が重要であり、そのための対策（水道事業での停栓措置を含む）を早急に研究すべきである。

全体的には、今後も更なる住民サービスの向上に取り組まれることを期待し、また第2次行財政改革大綱に沿った健全運営に努められていることを確認し審査結果とする。



着々と工事が進む新幹線トンネル工事

# 9992万円を補正

一般会計総額で154億3819万円に

# 新幹線工事を受託

新幹線受託事業で

708万円

問 事業の内容は。

答 新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構からの拠出金100%で行われる市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができるものである。

問 今回の具体的な内容は。

答 依坂トンネル湧水の排水計画の測量設計である。

問 その場所は。

答 井手川内地区のトンネル出口付近に湧水を利用できる貯水場を設け、井手川内川に放流する排水溝等の測量設計である。

問 今回の測量設計は地元業者ではないのか。

答 この事業に該当する業者がいなかった。

問 建設工事の方は地元業者をお願いできないか。

答 努力したい。

浄化槽設置整備事業補助金として

445万円

問 浄化槽設置の補助金額は。

答 5人槽では33万2千円、6〜7人槽は41万4千円、8人槽以上が54万8千円となっている。

問 今回補正は何件分かつている。

答 12件の追加分となっている。

問 接統計画区域の認可外についてはどうなるか。

答 浄化槽設置補助の対象となる。

問 他の接統計画区域外はどう対応していくのか。

答 下水道審議会においては市町村型合併浄化槽を推進するよう答申が出ている。



河川浄化に機能発揮する農集排処理場

子ども・子育て支援事業計画策定に

170万円

問 計画書策定の経緯は。答 国の子ども・子育て関連3法の成立により、5年を1期とする支援事業計画書の策定が義務化された。

問 計画書作成のためのアンケート調査の内容は。答 世帯の状況（子育て環境、就労状況、保育・教育事業の利用状況など）の把握である。

ついで担当課としてどう思うか。

答 計画書策定経費については地方交付税措置がされるとの説明を受けている。

産業廃棄物処分場  
水質検査業務で

250万円

問 事業の内容は。

答 大野原地区にある産業廃棄物処分場の下方で、2カ所をボーリングし、地下水の水質検査を行うものである。

問 何か問題でもあったのか。

答 河川の表流水の水質検査は県が定期的に行っ



元気に登校する子供達

ていて問題はない。今回は地下水の検査を市が初めて行うものである。

問 検査の回数は。

答 上流側で年1回、下流側で年2回実施する予定だ。

問 検査の内容は。

答 産業廃棄物処分場用の25項目を予定している。

スクールサポーター派遣事業に

113万円

問 事業の目的は

答 少年非行等の知識を有する警察官OBを市内の中学校に配置し、問題少年に対する声かけや安全確保等を図るためである。

問 教育現場からの要請があったのか。

答 それはない。

問 中学校の中は荒れているのか。

# 討論



議案第89号

## 一般会計補正予算に 反対

山下 芳郎議員

議案質疑で意見を述べたが、執行部の説明に納得できない。スクールサポーター派遣事業が計上されている

ため一般会計補正予算に反対する。市内の中学生を事故や事件より未然に防ぐために警察官OBを佐賀県から派遣を受けると言われるが、学校で大きな問題がない現状にお

いて、多感な年頃の子ども達にとって有効な方法とはいえない。学校とPTA・保護者との話し合いの場を持って、他の方法も含め十分検討する必要があるのではないか。

その他の主な補正予算

項目	金額
定住促進奨励金	2110万円
地域支え合い体制づくり事業	342万円
地域共生ステーション 防災対策整備事業	1261万円
青年就農給付金	937万円
せまちだおし事業	275万円
社会文化会館建設事業	360万円

答 そんなことはない。あくまでも予防的な措置である。

問 学校の中に監視機能を持ち込むのではとの危惧する声があるが。

答 県内の他の自治体でも取り入れられてきている。教育現場からは、おおむね好評であるという声を聞いている。

問 どの中学校に配置するのか。

答 今年度は嬉野中に配置し、次年度は塩田中への配置を考えている。

給食センター嘱託職員切り替え対応として

1096万円

問 どうしてこういうことになったのか。

答 しっかりと研修してもらい、仕事の引き継ぎをうまくやってもらいたいと考えている。

問 安心・安全の給食を作るにはある程度の経験と年数が必要だと考えるが。

答 給食センター統合で乗り切ろうと考えていたが、うまく対応できなかった。

問 こういう事態は予測できなかったのか。

答 現在の嘱託職員全員の契約が来年3月で切れしてしまう。嘱託職員の契約は、3年間で再契約ができないことになっている。そこで、新しい職員に安心・安全の給食を作るために4カ月間研修してもらおう。

# 子ども達の安全安心に

## 子ども子育て会議条例を設置



「良い子集まれ」で楽しく遊ぶ子供達

9月定例議会に新規条例1件、一部改正6件が提出され、本会議において慎重な審議を行い、6件の条例を可決し1件の条例を修正可決した。

**問** この会議は、絶対設置しなければいけないか。

**答** 絶対ではないが、子育ての環境改善を図るための計画策定のためである。広く意見を取り入れるため、保護者はもちろんだが、事業主の代表にも入ってもらう。

**問** この会議の趣旨がうたわれていないか。

**答** 上位法に記されている。

### 制定・改正した条例

- ・子ども・子育て会議
- ・税条例の改正
- ・国民健康保険税の改正
- ・体育施設条例の改正
- ・後期高齢者医療の改正
- ・公園条例の改正

### 修正した条例

- ・都市公園条例の改正

## 市道認定

新幹線嬉野温泉駅1号線  
 起点 嬉野町大字下宿 字3本杉  
 終点 嬉野町大字下宿 字3本杉

今回の認定は市道認定後、県道での整備が可能か県と協議を行うことで合意している路線。

# 国に意見書を提出

9月定例議会に請願1件・陳情3件が提出され、請願は委員会付託をし、慎重な審議の結果、採択し意見書として提出した。その他に議員発議で3件の意見書が提出され、慎重な審議を行った結果、全会一致で採択した。

## 請願

地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する請願書

請願者 自治労佐賀県本部  
 執行委員長 宮島康博  
 紹介議員 西村信夫

## 陳情

地球社会建設決議に関する陳情書  
 横浜市 荒木實

「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情

全国森林環境税創設促進議員連盟会長 板垣一徳

市道拡幅に関する陳情書

丹生川区長 辻田正信  
 老人会長 田中文雄  
 PTA会長 辻田守

### 地方財源の充実・強化を求める意見書

地方財源は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。基本自治体である市が住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには地方の財源需要をつかみ、地方の財政計画により的確に反映することで、一般財源総額を確保されることを求める。

地方財源の充実確保については地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本として、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築することを求める。

### 森林吸収減対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書

地球温暖化防止のための温室効果ガス削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ緊急な課題となっている。自然災害などの脅威から国民の生命財産を守るための林業・森林対策の抜本的な強化が求められる。二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「石油石炭税の税率の特例」による税収の一定割合を、森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を強く求める。





# に斬り込む

## 14名が質問

### 部長制を廃止せよ

答 現在の方式がスピードティーで効率的である

平野昭義議員



も部長制がスピードアップすると判断した。

平野 嬉野町時代は、正職員に対し嘱託や非常勤職員の割合が多かった。派遣職員を減らし正職員にするべきではないか。

市長 国や県から突発的に業務の依頼があり、対応するためである。また、昭和の終わりに災害対応での大量採用や、また、採用できなかった時代もあり平準化していない。

基本的には職員数の構成は標準的なものに持つていくべきと考え努力している。

平野 昇進試験を導入し異動のあり方を検討して市民サーブス向上に全力で取り組むべきと考えるが。

市長 人事評価制度の中で項目を導入すればできると考える。

平野 窓口でのお客様への対応について訓示はしているか。

市長 毎週、管理職会議を開く中で意見を聞き対応するようにしている。

平野 合併から8年、塩田庁舎の存在感が小さくなり、嬉野への移行が目立つと、鹿島市との合併がベストであったと言う声があるが耳にされた

市長 合併から8年、塩田庁舎の存在感が小さくなり、嬉野への移行が目立つと、鹿島市との合併がベストであったと言う声があるが耳にされた

ことはあるか。  
市長 両町の方からさまざまな意見は聞くので説明はしている。

平野 嬉野町長2期半、合併後3期目の出馬を目指されたが、旧藤津郡の合併を含めての出馬か。  
市長 合併とは別の形で新しい地域のあり方を模索していく。

その他の質問  
・イカダ大会の再興で観光客増について



毎週末に開催されている部課長会議

## お茶の間で議会を



- ・インターネット中継・録画放送
  - ・有線テレビ放映
- (放映については議会事務局にお尋ねください)



**山口** 食物アレルギーを持つ児童・生徒への対応はどうしているか。

**教育長** 年度初めに、アンケートで調査し該当者には医師の診断書を提出していただいている。



## 塩田給食センターに食物アレルギー調理室を

山口政人 議員

答 担当課と協議して検討したい

**山口** 食物アレルギーを持つ児童・生徒は今後増えることはあっても減ることはないといわれている。塩田給食センターにもアレルギー対応の施設整備が必要ではないか。

**教育長** 現在、除去食や代替食、さらに、弁当持参という対応だが、将来的には必要なので市長と協議したい。

**市長** 担当課と協議して対応する方法を検討したい。

下水道整備はどうする

**山口** 下水道審議会で答申があり、下水道の未整備地区で大草野地区は嬉野の下水道に接続し、久間地区については市が合

併浄化槽を設置するといような答申がされている。基本的な考え方はどうなのか。

**環境下水道課長** 希望者のみが対象ではなく地域全体を対象にしている。

**山口** 未整備地区の区長に早く説明すべきではないか。

**環境下水道課長** 事業内容等が確定すれば地区の説明会をしたい。

**山口** すでに個人で合併浄化槽を設置しているところはどうするのか。

**環境下水道課長** 他の市町では無償で寄付して、その後の維持管理は市町がやっているという事例がある。

予備費について

**山口** 予算の執行段階になると思いがけない支出（予算外・予算超過）が出てくる。予備費からの支出はよいが、補正予算での対応でもよかったと考えられる事業も見受けられる。市長の考え方は

**市長** 予備費の使用については慎重に取り扱いをしているところで、職員も十分理解していると思う。



給食の安心安全に励んでいる職員さん

# ま ちづくりが一番必要なものは

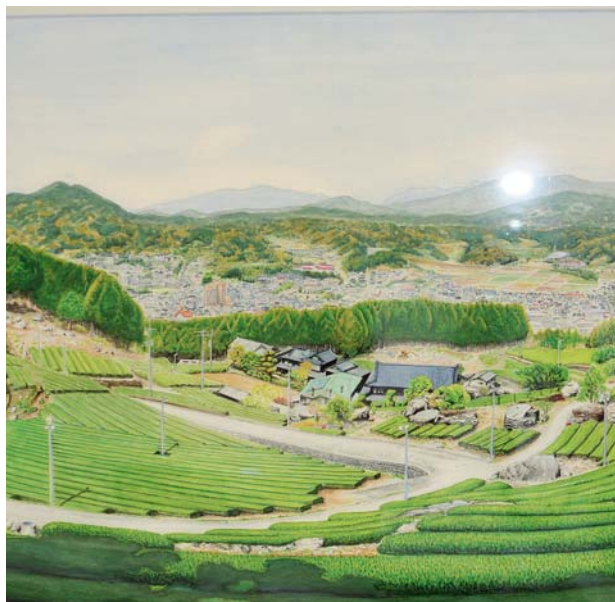
山口忠孝 議員

## 答 人と地域の連携である



**山口** これからのまちづくりには何が一番必要だと思われるか。

**市長** 人と地域の連携であり、地域の中で安心して暮らしていけることである。それぞれの地域を



嬉野の将来をどう描くか（西湯岳からの眺望絵）

充分知った地元の人たちが力をあわせてまちづくりに努力することが大事だと思ふ。その柱はやはり人であると考えている。

**山口** 厳しい経済環境や人口減少の時代に向かっているのに、これまでと同じような考え方でやっていけるのか。

**市長** 新しい時代に合ったまちづくり計画が必要であり、これから見直していく。公共施設等の集約化やコンパクトシティの考え方などいろいろ出てくると思ふ。

**山口** 合併特例債の活用

期限が5年延長されたので、まちづくり計画を先延ばしにするのか。

**市長** 先延ばしではない。東日本大震災後に生じた課題である公共施設等の耐震構造の補強や災害に対する備えなど、国の方向に沿った形でしっかりと計画を作りたい。

**山口** 国全体で約1千兆円の借金がある時代状況の中で、いつまでも国の方向に沿ってまちづくりをやるべきではないと思ふ。市民が本当に住みやすいまちだと思えるまちづくりを考えてもらいた

# 平 和宣言・非核宣言のまちの塔

## 答 意見として聞く

山下芳郎 議員



**山下** 毎年8月は平和を改めて考えさせられる月である。市長の平和についての認識は。

**市長** 我が国は、平和国家として近隣諸国との平等、友好は当然であり、平和を求めてゆくことを理解し推進していく。平和首長会議及び非核宣言自治体協議会へも早い時期に加盟し、加入記念として田上長崎市長と原爆被害の語り部の方をお招きし、平和教育講演会を開催した。

**山下** 恒久平和を願う意味でも、「平和嬉野」をアピールするためにモニメントを新幹線駅前、または、みゆき公園に設

置する考えはないか。

**市長** 新幹線駅前整備は、これから計画に入るので意見として聞く。

**山下** 戦後68年経過し、戦争も風化してきていて平和の意識も変わってきている。教育現場では平和について、どう教育されているか。

**教育長** 戦争被害や平和憲法としての戦争放棄の理念、また、自衛隊やナチスのユダヤ迫害などを取り上げている。集団的自衛権の考えは

**山下** 日本国憲法は、大戦の反省を踏まえ、世界に類を見ない平和憲法を作った戦後1人も戦死者が出ていない。その憲法の改憲の動きがあるが、どう思ふか。

**市長** 様々な議論があるが、容認している。

**山下** 問題は集団的自衛権の発動である。これを

受け入れると現憲法の平和憲法でなくなると思ふ。第9条の改憲の意見を聞く。

**市長** 自衛権については容認している。

**山下** 個別的自衛権でも自国を守る事ができると思ふ。どう考えるか。

**市長** 集団的という議論がいろいろあるが結論はまだ出ていないので論評できないが、自衛する権利は持っていると考え、河川の葦の活用を

**山下** 武雄河川事務所と同じように塩田川流域でも、川に繁茂している葦の除草後に束ねて置いておくことで希望者が持ち帰れるよう有効活用できないか。

**農林課長** 県当局に取り次いでみる。

判断結果イメージ



ストレスのレベルが低い状態



ストレスのレベルが高い状態

心の体温計イメージ図

**梶原** 15人に1人がうつを経験していると言われる。市内でどの程度を把握されているか。

**健康づくり課長 自立支援医療** 利用している40〜50名の方しか把握していない。

**梶原** 自殺原因としてのうつ対策が必要である。市内でのゲートキーパーの取り組みはどうなっているか。

**健康づくり課長 民生児童委員** や母子保健推進委

員・理容師組合等の総計で339名の方にゲートキーパー支援者の研修会を開催した。

**梶原** ホームページ上でさまざまな心の状態を確認できる「こころの体温計」というものがある。

これにより自分や家族の心の状態を知ることができ。また、相談先の案内などもあり、他自治体ではうつ・自殺対策として効果が出ている。本市でも導入すべきではないか。

**梶原** 野良猫については鳴き声や糞尿、また、敷地内で子供を生むなど苦情が相次いでいる。市として把握しているか。

**環境下水道課長 相談件数** が年に10件ほどあっている。

**梶原** 実態とは程遠い数だ。この件はいろいろなところから相談を受ける。市としての対策は。

**環境下水道課長 近隣住民** で餌を与えないようお願いはしているが具体的に

な対応はしていない。

**梶原** 9月1日から動物愛護法が改正された。これまで市民から猫を引きとってくれと言われれば引きとらなければならなかったが、この法律の施行により飼い主責任がより問われるようになった。猫被害を削減する意味でも猫の不妊・去勢手術への助成をすべきではないか。

**市長** 不妊手術に関しては法が変わったということもあり、少し勉強してから議会に相談していく。

その他の質問  
・どうする厚生住宅跡地利用



**山口** 市報にコラム的な

**市長** 安全・安心の嬉野市にしていくためにまちづくり計画を見直すのであり、まちづくりの財源とまちづくりの考え方は別である。

市報「うれしの」に市長や教育長の声を

感じて、市長や教育長の考え方や思いを載せられないか。

**市長** 様々に取り組みとはできると思う。編集は自由である。

**山口** 教育行政への教育長の考えなどを広く市民に伝えるために市報を活用できないか。

**教育長** 機会があれば、

うつ・自殺対策に「心の体温計を」導入せよ

答 今後検討する

梶原睦也 議員

その他の質問  
・小中学校の人工芝について



愛知県稲沢市の非核宣言モニュメント

# 市 町村設置型合併浄化槽はPFI方式の導入を

副島孝裕 議員

## 答 調査して検討したい



**副島** 下水道審議会において、大草野地区や皿屋地区は集合処理。久間地区を含め個別処理区域は市町村設置型合併浄化槽方式とする答申が行われた。汚水処理整備の進捗

状況は。

**市長** 久間地区にアンケート調査を実施し、この結果を参考に概略の実行計画を検討したい。

**副島** 未整備地区の集合処理区域について、吉田・大草野・久間の3地区が審議会で検討された。答申には久間地区が除外されているのはなぜか。

**市長** 処理場の築造費や維持管理費の1地区増加等を考慮し、審議の結果個別処理となった。

**副島** 個別処理区域は市町村設置型合併浄化槽方式として答申された。地域経済の活性化や汚水処理整備事業の効率化を図るため、PFI方式の導入が全国的に進められている。当市ではどうするのか。

**市長** 環境関係のPFI方式については特殊なノウハウが必要である。全部行政が抱え込むよりも民間の知恵を頂いていくのが効率的である。推進が可能か調査して検討したい。



伝えたい伝承芸能(岩屋川内の猿浮立の1コマ)

# 伝 承芸能の映像記録化を急げ

## 答 取り組みたい

大島恒典 議員



**大島** 市内に残る伝承芸能については、後継者や資金面など大変苦慮して

おられる。今後市としての対策は。

**市長** 後継者育成などの課題があると聞く。地域コミュニティの皆様と協議しながら協力していきたい。

**教育長** 嬉野市人づくり振興事業補助金交付要綱に準じて補助していきたい

い。

**大島** 25年度から国の事業による伝承芸能の保存に向けた取り組みが全国で行われている。市内各地区において浮立の伝承が危ぶまれている地区も多数あると聞く。この事業を利用して、嬉野市の財産として伝承芸能の映像を記録化しておくことは行政の責務と考えるが。

**市長** 各地区の保存状況等を確認しながら実現できると努力していきたい。

**大島** 市内公共施設の建物に関しては老朽化が進んでいるものが多い状況にある。そのため、今後の保守管理には大きな財源が必要になると考える。建設や改修・廃止を含めて計画を立てていくべきではないか。

**副市長** 現在、庁舎内に建設検討委員会を立ち上げており、専門家の意見を聞きながら今後の施設の在り方を考えていく。

築城交差点の改良を

**大島** 以前から危険な交差点であると指摘してきた下宿大通り線の計画が遅々として進まない。交差点付近の改良工事を先行させて進めるべきではないか。

**建設部長** 現在、県とも県道で対応できないか協議中である。

新堤・観音堤を観光資源に

**大島** 嬉野郵便局裏にある新堤は、夏には睡蓮の花を咲かせるが、現在立ち入りすることができない。市街地にある水辺空間でもあり、観音堤と合わせて整備していくべきではないか。

**市長** 整備の可能性について、官民一体となって手法等検討していく必要があると考える。



今後の下水処理に欠かせない今寺の最終処理場

市道の整備について

**副島** 限られた予算で市内各地からの多くの要望に対応している現状は理解できるが、何年も先送りされている。その対策として現場の状況や関係者の利害等を考慮し、受益者からの分担金等を加味した新たな補助金要綱等の設置はできないか。

では受益者負担となると権利が発生することになり非常に厳しいと思う。一つの方法としては、「ふるさと納税」で市道全体の整備の推進は可能である。

**建設・新幹線課長** 道路法16条に市道の管理は、その路線のある市が管理するとある。未舗装の市道等に原材料として一部支給する事例はある。

**市長** 市道の整備について十分には対応ができていない状況もあり、今まで以上に努力をしていきたい。補助金制度につ

## フ ジ棚の復活と街路には草花を

神近勝彦 議員

答 もうしばらく様子を見たい



**神近** インターから温泉街までの街路には、茶の木が植樹されている。観光客はそれをみても茶の木とは分からない。撤去して四季折々の草花を植えるべきではないか。

**市長** 今、茶の木の手入れをして樹勢も回復している。しばらく育て、しっかりやっていきたい。

**神近** フジ棚は、ツアーもあり好評だった。今は以前のように咲かない。原因はなにか。

**市長** 樹木医と相談しながら様子をみたい。

**観光商工課長** 植えて放つたらかしの部分があり、ここ1、2年施肥をやっている。

**神近** 上不動地区の荒廃農地に菜の花を植え、大茶樹と連携した観光へと繋げる必要性を以前から提案してきたがどうか。

**市長** ぜひ生かせるように努力したい。

嬉野茶のPRの転換を

**神近** 嬉野市だけでPRしても難しいと思う。全国の茶産地がお金を出し合い、日本全国を網羅したキャンペーンを行うことが必要ではないか。木村拓哉「や「きやりーばみゆばみゆ」とかを使って、ブームを起こすような頭の柔らかい発想を提案してもらいたい。



花を植えたい街路樹（うれしガーデン）

**市長** 以前からそのような発言をしている。日本茶業中央会で一応PRをしているが、足りないとの意見は伝えたい。食生活の変化には非常に危機感をもっている。

ブランド野菜とは

**神近** ブランドとはどのような意味合いなのか。

**市長** 安心・安全を第一に、消費者間のルートが確立できていることが、条件のひとつになる。

**神近** 安心・安全は基本

である。嬉野市産だからという特殊性がブランドと思う。年間通じて品質と生産が安定していることか、無農薬か。どちらを目指すのか。

**市長** 調理関係者から指名をされる状況になることがブランド野菜と思う。

その他の質問  
・国民健康保険の健全化について

# うれしの茶交流館に直売所等の販売施設は

田中政司 議員

## 答 敷地外に併設ならば可能



**田中** うれしの茶交流館建設の基本構想によれば、「学ぶ・遊ぶ・食する・広める」のゾーンで計画されているが、販売についてはどうなるのか。

茶業振興課長 社会資本



うれしの茶交流館の完成パース

整備総合交付金事業で計画しており、販売は原則として収益が維持管理費程度ならば可能である。

**田中** 農家の所得向上などを考えれば6次産業化などを視野に入れ、農産物直売所などの施設を全体的なゾーンの中に考えるべきだ。併設は可能か。産業振興部長 同じ敷地内には交付金事業の制約があり無理と考える。隣接地に同じゾーンとして考えれば可能であり、今後そのような話があれば協議をしていく。

### 農産物認証制度への取り組みはどうする

**田中** 食の安全、環境保全などに取り組む農産物の認証制度としてGAP（ギャップ）・HACCP（ハサップ）等がある。農家は今後このような認証をとることが必要になってくると考えるが。

**市長** 食の安全性については消費者の関心も高く、認証制度の取得で信頼度を高めることは販売に有利になると考える。

**田中** 認証制度は今後お茶に限らず、米や他の農

# 山

## 林や農地の公益性は

辻浩一 議員

### 答 川下の嘗みは川上の努力で成り立っている



**辻** 山間地域にコミュニティがあり、そこに人が住んでいるからこそ山林や農地の手入れができていのではないか。

**市長** それぞれの環境の中で、慣習を守りながら国土保全の管理を行ってほしい、夢と希望の持てる嬉野市を目指したい。

**辻** TPPの締結がなされ農業分野の譲歩があれば、第一に影響が出るのはどこか。

**市長** 生産意欲の減退で農家が減少し山間地に人がいなくなり、伝統的なものが継続できなくなつて、山間地域の集落そのものが崩壊することを心配する。

**辻** 山間地域の国土保全や水資源確保という意味で公益性があるならば、新たな制度を作つて守っていくべきではないか。

**農林課長** 該当する制度があつたら使ってもらつて、耕作放棄地が出ないように努力したい。

**辻** 日本農業が生き残るためには農業規制や遺伝子組み換え表示など、安全性に対する規制が大事になってくると思うが。

**農林課長** 健康面に影響が出てくるので考えなくてはならない。

**辻** 日本は日本独自の安全基準を死守しなければならぬと思うが。

**市長** 当然ながら安心安全が第一になってくる。そう言う点では交渉者も、しっかりと発言していると思う。

農林課長 TPPについ

では、日本の安全基準を守ってもらいたい。

TPP交渉での国民皆保険の堅持を

**辻** 国民皆保険は世界に誇る素晴らしい制度だ。絶対に守るべき制度だと思つた。

**健康づくり課長** 国においても国民皆保険は絶対守るといふスタンスである。

**辻** 交渉内容が判らない中であるが、国民皆保険を守っていくようにしっかりと国に訴えてほしい。

**市長** 必ず堅持されるべきだと思つたので、いろんな所で発言している。





老朽化した嬉野公民館



作物にも重要になってくると考える。市では一歩進んだ考えで取り組んでいただきたい。認証制度の取得には人的も含め相応な経費がかかるが市の支援は。

**市長** 今後このような資格を取ることは必要な事案であり、研究し努力をしていきたい。

嬉野温泉のPRをバスやトラックで

**田中** 嬉野市のPR手段として、市のマイクロバスのようなラッピングを民間のバスやトラックにお願いできないか。

**市長** 以前の質問の際、九州号で検討したが予算上断念した。

**産業振興部長** 現在、担当課と協議している。

**田中** 市の公用車等でも検討するべきだ。

**市長** 今後検討したい。

その他の質問  
・ 県道大村線の改良問題

## 公 共施設マネジメント計画は

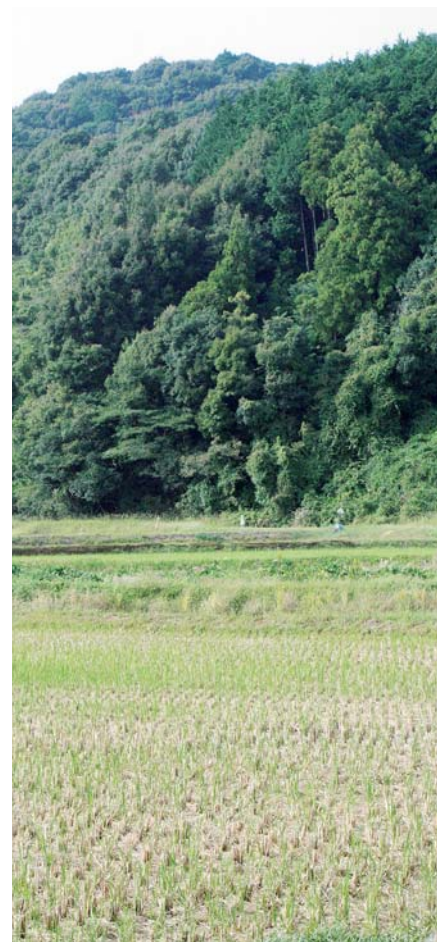
答 早急な取り組みが必要と認識している

田口好秋議員

**田口** 市が保有する公共施設の老朽化が進んでいる。これからの生産人口減少による財政状況をみると、施設の更新費用の財政負担を考慮する必要がある。また、人口減による施設の利活用状況と維持管理費用を考慮し、統廃合も視野に入れた事業運営をしていく必要がある。したがって、市が保有する公共施設を良質な資産として次の世代に引き継ぎ、次世代の財政

負担を軽減するため、長期的・経営的視点で施設を管理や活用・処分する取り組みが必要と考える。今後、更新時期が集中していく中で、更新費用を平準化するため、施設の長寿命化を図る必要があると思う。市長の考えは。

**市長** 公共施設の耐用年数は50年から60年といわれている。今後、10年から20年以内には大規模な改修や更新をしないと安



大事にしたい山林と農地

全を維持できない。

**田口** 保全管理計画書を作り実施に向けた取り組みはしているか。

**市長** 早急な取り組みが必要と考え、副市長や部課長による庁内検討会議をつくり、現状認識のため公共施設を見て回った。

**田口** 事業推進のために専門的知識を持った職員が必要と思うが。

**市長** 専門的知識や資格を持った職員は必要と考え、研修会等にも参加させている。今年も有資格者を採用する予定である。

**田口** 建設工事の進捗状況は。

**市長** 塩田中学校の建設状況は。

**教育長** 8月末で36.5%、約2カ月遅れている。

**田口** 遅れの主な理由は何か。

**教育長** 校舎は浸水等を考慮し高床式となっているため、基礎工事に精度の高い施工が必要となり日数がかかった。次に、鉄骨の加工製作に問題が発生し、補強方法の検討に不測の日数がかかった。さらに、最近の経済対策や東北の震災復興工事の影響で、資材不足や人件費高騰などの影響もある。

**田口** 国道側教室の防音対策は万全か。

**教育長** 国道側には特別教室棟ができる。そこ国道との間に樹木を植え消音効果を図る。

# 要 支援助介 保障対象外 の閣議決定は

西村信夫 議員

## 答 非常に驚いている



西村 社会保障改革で介護の必要度が低い「要支援1」「要支援2」と認定された人について、介護保険の対象から分離し市町村に移行する方針を閣議決定した。市内で4

55名の認定者がおられるが、現在の介護サービスを継続した場合本市の介護費用額は。

市長 平成24年度の要支援者への介護サービス費と養護給付費の給付額は全体で1億4624万円が見込まれる。

西村 市内で要支援1・2の介護サービスの給付を受けている人は認定者の約65%で実際には290名程度である。「要支援者の介護保険対象外」というマスコミ報道で受給者は安心して介護サービスが利用できるか不安であると思像する。市長の見解は。

市長 国の方針として示され非常に驚いている。全体の介護保険費等の増大と高齢社会が進展して財政的に難しい時代になったので閣議決定されたと考えている。

西村 嬉野市包括支援センターの運営と予防プラン作成は。

健康福祉課長 包括支援センターの9名のケアマネージャー1人当たり月17件から20件の予防プラ



コンクリートがむき出しになったみゆき公園遊具場

# み

## ゆき公園の危険な遊具はどうする

小田寛之議員

## 答 本年度予算で補修する



小田 みゆき公園の複合遊具はコンクリート上に人工芝を置いただけである。人工芝がはげているところがあり、子どもが上から落ちたらコンクリートに直撃するような

危険な設置方法だがなぜか。

建設・新幹線課長 当初芝の上に設置したが利用者が多く、現在はコンクリートの上にゴム製品で保護をしている。それが若干ずれているので、今年度予算で補修するようになっている。

小田 他市では専門的な点検業務を年に1、2回業者に委託されている。委員会の中で何回も発言してきたが、毎回職員で管理しているとの答弁だ。実際の管理がなされていないこの現状において、予算をつけて専門家に業務委託すべきではないか。

市長 予算面もあるが、専門家の方がいたら、委託は可能である。

小田 公園にも計画的な点検や補修、更新が求められている。計画自体は当市でも作られていると思うが、実際、どういう遊具があり、どういう修理をしたのか把握していないと修繕の計画は作れない。遊具ごとの点検履歴書は作成されているか。

建設・新幹線課長 履歴

は現在ない。

小田 一つずつの管理をしてあげば絶対的に長く使える。マニュアルが必要ではないか。

建設・新幹線課長 必要だと思う。現在、公園長寿命化計画を策定している。これをもとに、年度の点検等の業務についても専門家等がいる業者を選定し、意見を聞きながら検討する。

観光は他市との連携を小田 海外から日本への観光客が増える中、国内でも本州からの旅行客増を考えた場合、「九州はひとつ」との観点で他の県や市と積極的に交流を図り連携すべきだ。

市長 嬉野は以前から九州観光推進機構に入り活動している。「九州はひとつ」という観点から推進機構から情報等も頂いている。近隣の自治体との連携はずつと進めているので成果が上がるよう努力していきたい。



介護問題に取り組むケアマネージャーさん

ンを作成している。委託が約46%で委託先は18事業所（市内7・市外11）である。業務内容は総合相談支援や権利擁護、また、包括的ケアマネージメント支援や介護予防等である。

介護保険料の収納状況は

西村 介護保険料の収納率は毎年低下していると思われる。24年度の収納率はどうか。

健康福祉課長 嬉野市の収入未済額は平成24年度717万円となり、3市4町で7番目。滞納繰越分は808万7485円である。

西村 保険料の未納が続けばサービスを利用する際に制限がかけられるが具体的にはどうなる。

健康福祉課長 一年以上滞納した場合介護サービス費用の全額が一旦本人負担となる。2年以上滞納すると介護サービスの本人負担が3割となる。

山口 観光業界においては、観光客数の減少に伴って非常に厳しい状況に追い込まれている。行政としての早急な対策が必要ではないか。

市長 シーズンオフ対策



# 観光対策どうする

山口 要議員

## 答 誘客増に向け努力する

山口 随分と以前にアン

山口 旅館の耐震問題への対応を速やかに。

市長 補助問題については、国の議論を待ちながら、県と協議を重ねる。

山口 他の観光対策の一环として、市民参加による光のオブジェ、ライトファンタジーの企画を検討してはどうか。

市長 ぜひ検討をして、それぞれの関係者と協議を重ねていきたい。

商業等の活性化対策は

としての合宿や大会誘致及びインバウンド対策に力を入れている。今後モ東アジア等を中心に誘客PRを重ねていきたい。

山口 そのような対策は無論だが、観光の基本的なことを考える中で、行政や観光業者、更には学校関係者も含めての「おもてなし」を町全体で充実させていくことが、今後の観光戦略を占うポイントになると考えるが。

市長 ご提案の通りである。そのために今後は「おもてなし」を徹底して風土をつくりあげたい。

山口 今回、商店街について、空き店舗の聞き

山口 健康福祉と商店街活性化をリンクする考えの中で、空き店舗を活用した高齢者の拠点づくりは考えられないか。

市長 今回、商店街につ



有効な対策を求める旅館業界

山口 嬉野市は、県下平均寿命が一番長いが、それを逆手にとって、商店街の一角に「ピンコロ地蔵」を設置して、観光の一助にはどうか。

市長 地域の方に話をし、このことにどう思われるか聞き取りをしたのちに検討したい。

テナシヨップの開設を提案した。改めて問うが、今後の可能性はどうか。

市長 以前に動きをしたが実現に至らなかった。必要性というものは認識している、今後情報をとりながら頑張る。

山口 取り調査を行なっているので、適当な店舗を借りることができれば取り組みも可能である。

山口 嬉野市は、県下平均寿命が一番長いが、それを逆手にとって、商店街の一角に「ピンコロ地蔵」を設置して、観光の一助にはどうか。

市長 地域の方に話をし、このことにどう思われるか聞き取りをしたのちに検討したい。

# 生かせ!

## 各常任委員会研修



薩摩川内市で研修する産業建設委員

### 産業建設 常任委員会

## 新幹線を活かした まちづくりと開通 後の現状について

九州新幹線西九州ルートが10年後に開通する予定である。嬉野市として観光客の誘客や定住者増加に向けてどのように取り組んでいくのが今後の課題である。そこで鹿児島県薩摩川内市と熊本県玉名市の視察調査を行った。

#### 委員会の意見

#### 観光施策について

嬉野市においても、新幹線を利用した観光客誘致施策をいかに行っていくかが課題である。具体的な施策を早急に打ち出し、JRと一体となった事業展開を行うことが新幹線の停車本数を増やす

### 議会 委員 会 運 営

## 災害時における 議会の対応は

ことにつながり、観光振興や定住者確保につながるのではと感じた。また、嬉野市だけではなく伊万里市や有田町・鹿島市・太良町などの近隣市町との連携を取りながら観光施策を進めていくことが重要である。

#### 駅舎について

ある程度の要望はJRも聞き入れてくれるが、設計以上の要望は市の負担になる。観光客は駅舎を見に来るのではないので、多額のお金をかける必要はないと考える。

東日本大震災以後、災害時における議会の対応や活動を規定するところが増えてきた。嬉野市議会も災害発生時にどのような行動を行うべきかを検討するために、埼玉県越谷市の先進的な取り組みを調査した。

#### 委員会の意見

災害等が発生した場合に、市災害対策本部の情報や議会や各議員に伝わっていないことは被災地の状況把握や支援・復旧に少なからず影響があると思える。各議員が被災地の状況を議会の本部



災害時対応で質問する議会運営委員（越谷市）

へ連絡したり、逆に市の情報を地域に届けることと迅速な対応が図れるものと考えられる。このため災害時での行政や議会・地域のネットワークの構築は早急に確立すべきである。また、越谷市議会では、始まったばかりなので議会や議員の行動を要項で取り決めているが、内容の確立ができていければ将来条例で規定したいとのことであった。

嬉野市議会においても最初は、要領から始めることが良いと思われる。

# 市の施策に

## 文教厚生 常任委員会

## 教育委員会の あり方について

教育委員会は事務局提案をそのまま追認するだけで、学校現場の環境変化に対応できていないと言われている。このような中、積極的に教育委員会改革を推し進めている福岡県春日市へ視察研修を行った。

### 委員会の意見

春日市が行っている学校現場への権限委譲導入を行うとすれば、教育委員会のスリム化や学校長の権限強化など、学校現場が予算も含め、より自主性のある運営が出来る



教育委員会のあり方を研修する文教厚生委員（春日市）

よつになる。この学校現場への権限委譲こそが春日市教育委員会改革の中心であり、本市教育局において、この取り組みは一考の価値があるように思える。また、春日市で取り組まれている教育委員懇談会については、学校分野のみならず社会教育や福祉分野、また、議会の委員会などの懇談会を開催することで、より幅のある教育委員会になると思われ有益である。教育委員会の制度そのものを、利点や欠点を含め一度検討してみる時

期に来ているのではないかと考える。



我孫子市で説明を受ける総務企画委員

## 画企総 案委常 任委員 会

提案型公共サービス民営化事業とPFI方式町管理型浄化槽整備事業について

### 委員会の意見

行政の仕組みをもっとスリムで効率的にするために、「提案型公共サービス民営化制度」を取り入れている千葉県我孫子市と、地域経済の活性化と事業の効率化を図るために関東地区初となる「PFI方式管理型浄化槽整備事業」を進めている埼玉県嵐山町を調査した。

「提案型公共サービス民営化事業」について  
組織が硬直しがちな地方行政を考えた時に、官の発想による委託化よりも民の提案に基づく委託は非常に参考になった。嬉野市においてもどのように取り組めるのか研究する価値はあると思われる。

「PFI方式町管理型浄化槽整備事業」について  
嬉野市の下水道審議会の答申では、市内の公共下水道計画外の地域は市町村設置型合併浄化槽方式が望ましいとされ、これから協議される。当市でも嵐山町のこの取り組みを参考にしながら、早急に今後の事業推進について検討する必要があると考える。

PFI方式とは、浄化槽は市が所有し管理を業者が行う方法。

# 市議会議員に立候補しませんか!



吉田屋 女将  
副島 瑠美

嬉野を  
元気に!

女性の声

私が吉田屋へ嫁いで、10年目がスタートしました。そして今年で吉田屋も創業88年という節目を迎えます。非常に厳しい時代ではありますが、7年後にはオリンピックも控えており、嬉野温泉駅もできる予定で、私達の未来はとっても輝いているように思います。話題となった「おもてなし」精神も、ネット社会である今だからこそ、本物であれば心に響き、感動を与え、それらが全ての原動力へと変わっていくのではないのでしょうか。私は「吉田屋」という名前を使い嬉野の活性化の為に、これからも微力ながらお手伝いをさせていただきたいと思っています。

吉田屋で力を入れている取り組みの中の一つにリクルートがあります。他県から学生を呼び込み、実際に住んでもらい嬉野を愛していただき、一緒に観光を盛り上げていこうと考えています。今、嬉野の人口は2万8千人。そのうち60代以上が約36%を占め、20代はわずか9%です。私達は、魅力ある会社作りを行い、若年層が働きたいと思う場所を作り、少しでも嬉野の元気に繋げていけたらと思っています。

嬉野市議会がまもなく改選されます。嬉野市も大きな転換期を迎える中、市議会議員に立候補して新たな風を吹かせませんか。概要は左記の通りです。詳細は嬉野市選挙管理委員会へお問合せください。

記

立候補届出説明会

平成25年11月19日(火)

14時から

嬉野市中央公民館

告示日

平成26年1月19日(日)

投票日

平成26年1月26日(日)

平成25年9月

日付	曜	議会関連	内容
2日	月	本会議	開会、報告、提案理由説明
"	"	委員会	議案の説明(決算除く)
3日	火	委員会	各常任委員会
4日	水	委員会	各常任委員会
5日	木	本会議	一般質問
6日	金	本会議	一般質問
7日	土	休会	
8日	日	"	
9日	月	本会議	一般質問
10日	火	休会	
11日	水	本会議	議案質疑(補正予算)
12日	木	本会議	議案質疑(補正予算)
13日	金	休会	
14日	土	"	
15日	日	"	
16日	月	"	
17日	火	本会議	討論・採決
18日	水	本会議	議案質疑(決算)
19日	木	本会議	議案質疑(決算)
20日	金	委員会	決算特別委員会
21日	土	休会	
22日	日	"	
23日	月	"	
24日	火	分科会	決算特別委員会
25日	水	分科会	決算特別委員会
26日	木	分科会	決算特別委員会
27日	金	委員会	決算特別委員会(取りまとめ)
28日	土	休会	
29日	日	"	
30日	月	本会議	討論・採決・閉会

## 忙しい9月議会

9月議会は、左記の日程で約1カ月間開催されました。前半は補正予算や議案の審議と一般質問、後半は昨年度の決算審査

で予算書や決算資料とにらめっこの毎日でした。そして、議会が終わると約2週間の日程で「議会だより」の発行に向けて

広報編集委員会の編集会議が始まり、「市民の皆様」に読んでもらえる議会だより」をめざして頑張りました。

### 議会広報編集特別委員会

委員長	小田寛之
副委員長	山下芳郎
委員	山口要
"	平野昭義
"	織田菊男
"	副島孝裕
"	梶原睦也
"	山口忠孝

平成22年度嬉野市の平均寿命が男女とも佐賀県で第1位と市報に掲載され、敬老の日に大輪の花を添えた、身近に緑茶があり茶葉を煎じて飲めることが長寿の秘訣と思う。緑茶を1日2杯飲めば認知症の予防効果があり、5杯以上飲めば脳梗塞死亡リスクの低下に効果があるといわれている。「健康寿命」とは、日常生活を支障なく過ごせる期間・健康と自覚している期間であり、健康寿命が平均寿命に近づくように健康増進に努めたい。お茶と温泉など、恵まれた住環境の整った「ふるさと嬉野」を去っていく若者へ期待したい。「志を果たして、いつの日にか帰らん。山は、あおきふるさと。水は清きふるさと」(たかひろ)

コラム